

<取引基本表の内容と産出表の見方>

(1) 取引基本表と産出表の関係

産業連関表の取引基本表をタテの列方向にみると、各財・サービスを生産するために用いられた財・サービスの投入構成を示し、ヨコの行方向にみると、生産された各財・サービスの産出先の内訳を示している。これは行列表となっており、「投入・産出表」Input-Output Tablesとも言われている。

基本分類による取引基本表は、行 520×列 407 部門から構成しているが、紙面の制約上、面とした行列表で構成することができないため、本報告書では、取引基本表の計数を部門分類ごとに列(タテ)方向に記載した「投入表」と、部門分類ごとに行(ヨコ)方向に記載した「産出表」とに分けて掲載している。

(2) 産出表の見方

産出表は、前述(1)にも記載したとおり、基本分類(行 520×列 407 部門)の取引基本表について、行(ヨコ)方向の計数を記載したものであり、行部門の財・サービスがどの列部門(中間需要及び最終需要)にどれだけ産出されたかを示している。

取引額は、生産者価格と購入者価格それぞれについて示しており、生産者価格評価表と購入者価格評価表との両者の機能を果たすものとなっている。

生産者価格に商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものが購入者価格となっており、生産者価格の内数として輸入額を示している。

行部門の 4111-011 以降は、広義のサービス関係の部門であることから商業マージン及び国内貨物運賃の対象とならないため、生産者価格による取引額と内数の輸入額のみを示している。ただし、「7331-011 ソフトウェア業」、「7351-011 映像情報制作・配給業」、「7351-021 新聞」、「7351-031 出版」、「8519-099 その他の対事業所サービス」、「8619-011 写真業」及び「9000-000 分類不明」については、商業マージン及び国内貨物運賃が生じるため、便宜上、財関係部門として表章している。

〔産出表の様式〕

(単位: 100万円)

行部門 行符号・名称 列符号・名称		生産者価格(1)			商業マージン(2)		国内貨物運賃(3)						購入者価格		
		取引額	需要比率	輸入 (内数)	卸売	小売	鉄道	道路	沿海	港運	航空	利用 運送	倉庫	(1)+(2) + (3)	需要比率
中間 需要	xxxx-xxxx														
	xxxx-xx														
	xxxx-xx-2														
	xxxx-xx-5														
	9099-00 内生部門計														
	xxxx-xx														
	xxxx-xx-3														
最終 需要	9300-00 最終需要計														
	9350-00 需要合計														
(控除) 輸入	9411-10 (控除) 輸入 (普通貿易)														
	9411-20 (控除) 輸入 (特殊貿易)														
	9412-00 (控除) 輸入 (直接購入)														
	9413-00 (控除) 関税														
	9414-00 (控除) 輸入品商品税														
	9420-00 (控除) 輸入計														
(控除) 国内 貨物 運賃	9500-00 最終需要部門計														
	9510-00 商業マージン(卸売)														
	9520-00 商業マージン(小売)														
	9610-00 貨物運賃(鉄道)														
	9620-00 貨物運賃(道路)														
	9630-10 貨物運賃(沿海)														
	9630-20 貨物運賃(港運)														
	9640-00 貨物運賃(航空)														
	9650-00 貨物運賃(利用運送)														
	9660-00 貨物運賃(倉庫)														
9700-00 国内生産額															

注：(1) 部門名称は一部省略表示している。正式名称は部門分類表を参照のこと。

(2) 表頭の「国内貨物運賃(3)」の正式名称は以下のとおりである。

- 鉄 道：鉄道貨物輸送
- 道 路：道路貨物輸送(除自家輸送)
- 沿 海：沿海・内水面貨物輸送
- 港 運：港湾運送
- 航 空：国内航空貨物輸送
- 利用運送：貨物利用運送
- 倉 庫：倉庫

(3) 上記の様式によって表示されるのは商業マージン及び国内貨物運賃の対象となる財関係部門についてであり、行部門 4111-011 以降(「7331-011 ソフトウェア業」、「7351-011 映像情報制作・配給業」、「7351-021 新聞」、「7351-031 出版」、「8519-099 その他の対事業所サービス」、「8619-011 写真業」及び「9000-000 分類不明」を除く。)のサービス部門については、商業マージン、国内貨物運賃及び購入者価格の部分を省略している。

(4) 需要比率とは、国内生産額、輸入額及び屑・副産物発生額の合計値(供給合計)に対する比率である。